

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)													
						財政健全化等	×	歳入総額	42,547,726	31,479,716	実質収支比率	11.6	10.4													
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	40,124,541	29,045,729	経常収支比率	94.2	91.6													
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,423,185	2,433,987	(※1)	(98.5)	(95.3)													
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	188,695	467,992	標準財政規模	19,338,155	18,904,814													
						近畿	×	実質収支	2,234,490	1,965,995	財政力指数	0.52	0.51													
人口		令和2年国調(人)		66,947	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	268,495	343,437	公債費負担比率	17.3	19.0												
							過疎	○	積立金	3,141	3,165	健全化判断比率														
							山振	○	繰上償還金	0	180,000	実質赤字比率	-	-												
							低開発	×	積立金取崩し額	0	222,145	連結実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)		68,555 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>271,636</td> <td>304,457</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.1</td> <td>10.8</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	271,636	304,457	実質公債費比率	9.1	10.8											
					第1次	6,172	5,855			将来負担比率	24.9	48.0														
						第2次	17.7	17.2			基準財政収入額			8,532,524	8,041,086	資金不足比率(※4)										
					第3次		7,489	7,517											基準財政需要額			16,267,418	15,669,660			
						21.4	22.1			標準税収入額等														10,776,172	10,223,384	
					21,256	20,716			経常経費充当一般財源等																	18,094,185
60.9	60.8			繰入一般財源等			22,538,549	22,468,991																		
													地方債現在高			40,422,610	41,168,466									
												うち公的資金						20,102,649	20,084,914							
									債務負担行為額(支出予定額)											736,612	805,263					
				収益事業収入			-	-																		
															土地開発基金現在高							941,764	941,644			
												積立金現在高						3,728,704	3,725,563							
									減債基金											1,792,813	1,792,097					
				その他特定目的基金			12,690,339	11,597,509																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,551,114	20.1	8,550,970	46.5
地方譲与税	266,413	0.6	266,413	1.4
利子割交付金	7,118	0.0	7,118	0.0
配当割交付金	27,228	0.1	27,228	0.1
株式等譲渡所得割交付金	37,221	0.1	37,221	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,514,363	3.6	1,514,363	8.2
ゴルフ場利用税交付金	33,818	0.1	33,818	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	27,446	0.1	27,446	0.1
法人事業税交付金	32,348	0.1	32,348	0.2
地方特例交付金	69,846	0.2	69,846	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	51,818	0.1	51,818	0.3
自動車税減収補填特例交付金	11,866	0.0	11,866	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	6,162	0.0	6,162	0.0
地方交付税	8,507,207	20.0	7,721,316	42.0
普通交付税	7,721,316	18.1	7,721,316	42.0
特別交付税	785,891	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,074,122	44.8	18,288,087	99.5
交通安全対策特別交付金	8,738	0.0	8,738	0.0
分担金・負担金	184,436	0.4	-	-
使用料	170,188	0.4	19,338	0.1
手数料	120,667	0.3	-	-
国庫支出金	12,245,853	28.8	-	-
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,084,424	7.2	-	-
財産収入	122,932	0.3	9,774	0.1
寄附金	1,471,403	3.5	-	-
繰入金	380,762	0.9	-	-
繰越金	2,433,987	5.7	-	-
諸収入	242,147	0.6	50,115	0.3
地方債	3,008,067	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	840,667	2.0	-	-
歳入合計	42,547,726	100.0	18,376,052	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,492,814	99.3	-	
法定普通税	8,492,814	99.3	-	
市町村民税	3,654,773	42.7	-	
個人均等割	128,031	1.5	-	
所得割	3,112,486	36.4	-	
法人均等割	182,505	2.1	-	
法人税割	231,751	2.7	-	
固定資産税	4,019,391	47.0	-	
うち純固定資産税	4,003,551	46.8	-	
軽自動車税	296,220	3.5	-	
市町村たばこ税	522,430	6.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	58,300	0.7	-	
法定目的税	58,300	0.7	-	
入湯税	58,156	0.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	144	0.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,551,114	100.0	-	
区分		令和2年度		令和元年度
徴収率 (%)	現年計	合計	97.8	91.3
		市町村民税	98.7	96.1
		純固定資産税	96.8	87.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,546,397	実質収支	440,661
下水道	1,429,139	再差引収支	421,949
上水道	516,577	加入世帯数（世帯）	10,295
観光施設	5,288	被保険者数（人）	16,843
工業用水道	-	被保険者	115
国民健康保険	608,754	1人当り	1
その他	1,986,639	保険料（料）収入額	305
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	207,613	0.5	-	207,613
総務費	12,348,470	30.8	494,277	3,093,832
民生費	11,543,580	28.8	101,067	5,768,402
衛生費	1,848,188	4.6	3,434	1,352,610
労働費	12,139	0.0	-	12,139
農林水産業費	1,999,575	5.0	1,391,400	655,524
商工費	838,228	2.1	154,364	250,381
土木費	3,384,520	8.4	1,595,673	1,882,713
消防費	1,177,278	2.9	194,271	992,766
教育費	2,787,298	6.9	373,701	1,990,826
災害復旧費	26,074	0.1	-	636
公債費	3,951,578	9.8	-	3,907,922
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,124,541	100.0	4,308,187	20,115,364

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,738,095	39.2	10,667,610	10,448,951	54.4
人件費	5,186,826	12.9	4,859,002	4,640,343	24.1
うち職員給	3,571,098	8.9	3,243,274	-	-
扶助費	6,599,691	16.4	1,900,686	1,900,686	9.9
公債費	3,951,578	9.8	3,907,922	3,907,922	20.3
元利償還金	3,951,560	9.8	3,907,904	3,907,904	20.3
うち元金	3,753,923	9.4	3,710,267	3,710,267	19.3
うち利子	197,637	0.5	197,637	197,637	1.0
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	20,052,185	50.0	8,980,120	7,645,234	39.8
物件費	4,435,612	11.1	3,305,425	3,274,472	17.0
維持補修費	208,825	0.5	146,019	146,019	0.8
補助費等	10,754,020	26.8	2,830,996	1,998,643	10.4
うち一部事務組合負担金	275,955	0.7	275,955	268,356	1.4
繰出金	2,633,839	6.6	2,119,097	2,119,097	11.0
積立金	1,402,619	3.5	31,913	-	-
投資・出資金・貸付金	617,270	1.5	546,670	107,003	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	4,334,261	10.8	467,634		
うち人件費	114,300	0.3	114,300		
普通建設事業費	4,308,187	10.7	466,998		
うち補助	680,635	1.7	2,734		
うち単独	3,307,726	8.2	445,813		
災害復旧事業費	26,074	0.1	636		
失業対策事業費		-			
歳出合計	40,124,541	100.0	20,115,364		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

※一般集計等(調計)は、各集計の相互間の繰入・繰出等の重複を排除したものであり、各集計の合計と一致しない場合がある。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

実質公債費比率 (千円・%)

	将来負担比率 (千円・
--	-------------

96)

健全化利源計畫	金融2年度	基礎健全化基金	財政再生基金
---------	-------	---------	--------

家賃赤字比率	-	12.53	20.00
--------	---	-------	-------

速动比率	-	17.53	30.00
------	---	-------	-------

實質公債費比率	9.1	25.0	25.0
---------	-----	------	------

未来負担比率	24.9	350.0	
--------	------	-------	---

--	--	--	--	--

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県笛吹市

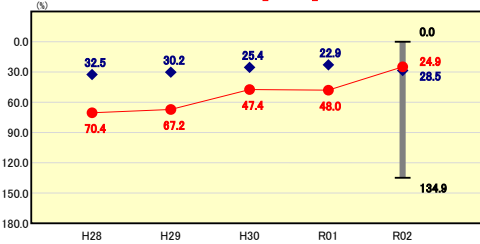
人	口	68,555	人(R3.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		67,451	人(R3.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	-	%
面積	積	201.92	km ²	実	実	公	債	費	比	9.1	%
歳入	額	42,547,726	千円	得	来	負	担	比	率	24.9	%
歳出	総額	40,124,541	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-1
実収支		2,234,490	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-1
標準財政規模		19,338,155	千円							H29	Ⅱ-1
地方債現在高		40,422,610	千円							R02	Ⅱ-1
										H30	Ⅱ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

将来負担比率 [24.9%]

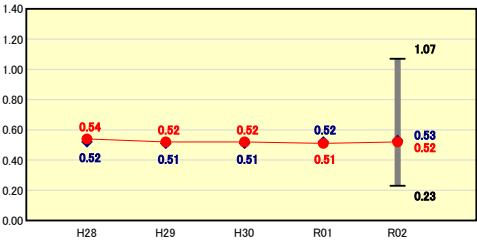


類似団体内順位 33/62 全国平均 24.9 山梨県平均 19.2

将来負担比率の分析欄
前年比較23.1ポイントの減少となっており過去5年では最低の数値となった。
これは令和2年度の公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、令和2年度の将来負担額が過年度より減少したためであるが、基準財政需要額の公債費算入見込額の減少よりも、将来負担額である実際の借入額の減少の方が大きかったためである。
比率は大幅に減少しており、類似団体と比較すると3.6ポイント下回っていることから、今後も継続できるよう努める必要がある。

財政力

財政力指数 [0.52]

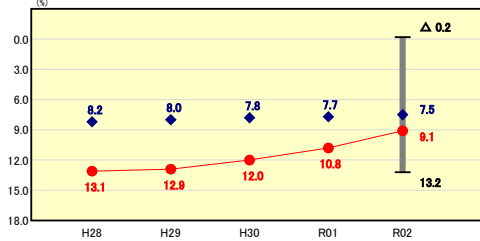


類似団体内順位 29/62 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄
財政力指数は、前年度から0.01ポイントの上昇となったものの、類似団体に比して0.01ポイント下回る結果となった。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、市税は軒並み減少傾向となっているものの、基準財政収入額、基準財政需要額、それぞれの増減幅の差により、財政力指数は上昇している。
今後とも継続して、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

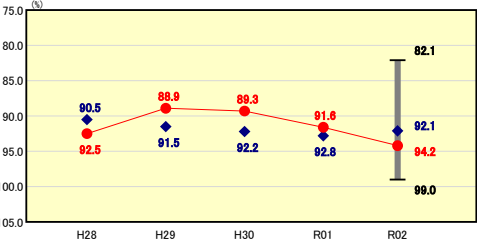


類似団体内順位 46/62 全国平均 5.7 山梨県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄
過去5年、毎年減少傾向にあり、去年から1.7ポイントの減となった。
これは、一般会計の元利償還金が減少したことにより、令和2年度の実質公債費率が過年度より減少したことが要因である。
今後は事業の適切性を見極め、合併特例債の活用も残り僅かとなっているため、他の低利で有利な資金調達に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]

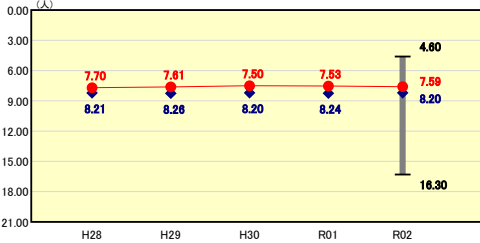


類似団体内順位 45/62 全国平均 93.1 山梨県平均 89.4

経常収支比率の分析欄
前年度から2.6ポイントの上昇となり、類似団体に比して2.1ポイント上回る結果となった。
歳出においては、公債費が減少しているものの、人件費が臨時的任用職員人件費を計上したことにより増額、扶助費も年々増額しているため、歳出全体が増額している。
また、歳入については、市税、臨時財政対策債を含む交付税が減少している。
これらのことから、経常収支比率が大きく上昇することとなった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.59人]

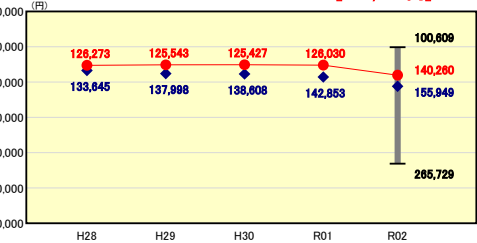


類似団体内順位 26/62 全国平均 8.16 山梨県平均 7.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数は、類似団体内平均値より0.61人少なく、県平均より0.31少ない。職員の定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施し、職員数は年々減少している。
今後も厳しい財政状況下において、多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織体制を整備しながら、職員数を計画的に削減していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,260円]

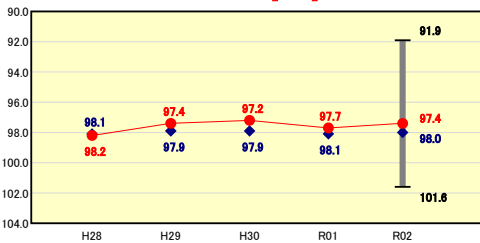


類似団体内順位 25/62 全国平均 145,817 山梨県平均 152,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は、臨時的任用職員を物件費から人件費に区分変更があったことに伴い増額した。物件費は、新型コロナウイルス感染症対策及びふるさと納税事業の増額により大きく増額したため、1人当たり決算額が増加した。
行財政改革を進める中で、改善に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位 20/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

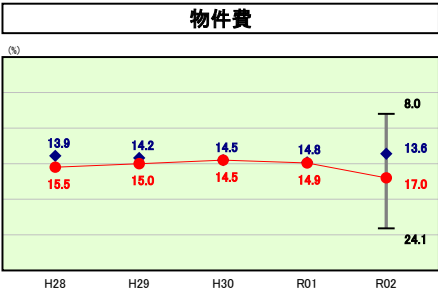
ラスパイレス指数の分析欄
職員構成の変動により、昨年度から0.3ポイントの減少となり、類似団体に比して0.6ポイント下回る結果となった。
今後も、級別職員数割合について、厳正かつ適正に管理することで、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

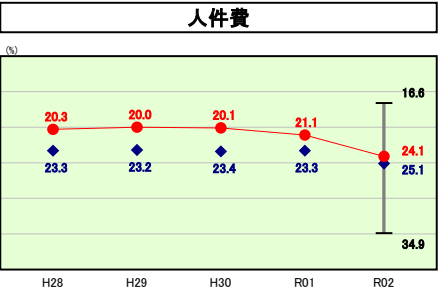
人口	68,555	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	67,451	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実収公債費比率	9.1	%
歳入総額	42,547,726	千円	将来負担比率	24.9	%
歳出総額	40,124,541	千円	市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
実収収支	2,234,490	千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	19,338,155	千円			
地方債現在高	40,422,610	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



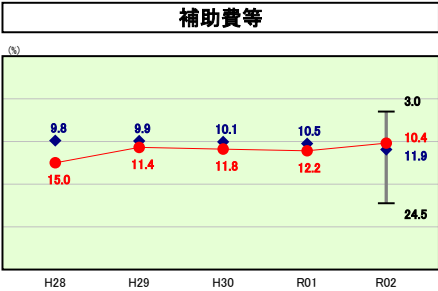
類似団体内順位 53/82 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、前年度から2.1ポイント上昇した。
このことは、臨時的任用職員の人件費が、今年度から人件費に区分変更されてたことによる減額があったものの、ふるさと納税事務に係る事務費が大きく増加したことが要因となっている。
ふるさと納税事業は、寄附額の増加に伴い事業費も増加する。現在、ふるさと納税寄附額が増加傾向にあるため、今後も物件



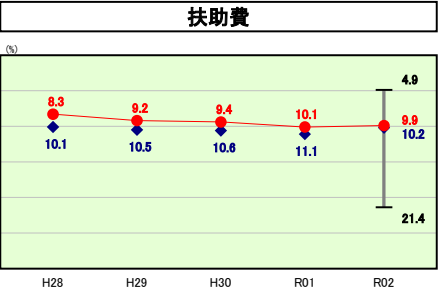
類似団体内順位 24/82 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度から3.0ポイント上昇した。
このことは、これまで臨時的物件費として計上していた臨時的任用職員の人件費が、令和2年度から人件費に区分変更されたことが要因である。
今後も定員管理による職員数の削減を含めた、より一層の定員管理、給与費の適正化に努める。



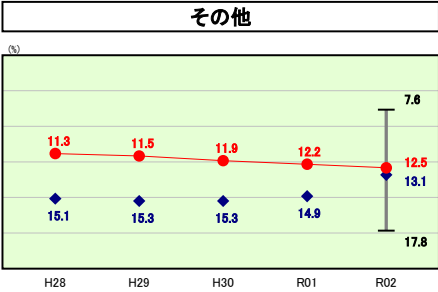
類似団体内順位 28/82 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は、前年度から1.8ポイント減少となった。
このことは、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、補助金等の交付団体の活動が縮小したため、経常的な補助費の支出額が減少したことが要因と考える。
なお、補助金の交付については、補助制度の見直しを積極的に行っているところであり、適正な補助事業の執行に努めていく。



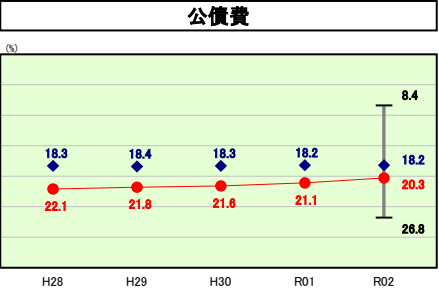
類似団体内順位 31/82 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、前年度から0.2ポイントの減少となった。
このことは、経常経費全体が上昇する中、人件費が上記の理由で突出して上昇したことにより、扶助費の割合が減少したためであり、扶助費の総額は、少子高齢化、生活保護受給者の増により、増額している。
今後も、扶助費の額は増額傾向が続くと考えられるため、経費



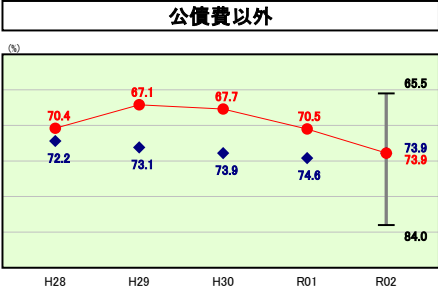
類似団体内順位 20/82 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度から0.3ポイントの上昇となった。
このことは、ふるさと納税寄附金の増額に伴い、基金積立金が増加したことが要因と考える。
また、他会計繰出金が、赤字補填等の原因で増加しているため、各会計において、健全化に努めていく。



類似団体内順位 45/82 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、前年度から0.8ポイントの減少となった。
このことは、近年、起債発行額が減少傾向であるため、このことに伴い、公債費が減少していることが要因である。
類似団体平均値との差は減少傾向ではあるが、現在も上回っている状況であるため、今後の地方債活用も鑑み、低金利な起債への借り換えを積極的に行うなど、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/82 全国平均 76.8 山梨県平均 72.8

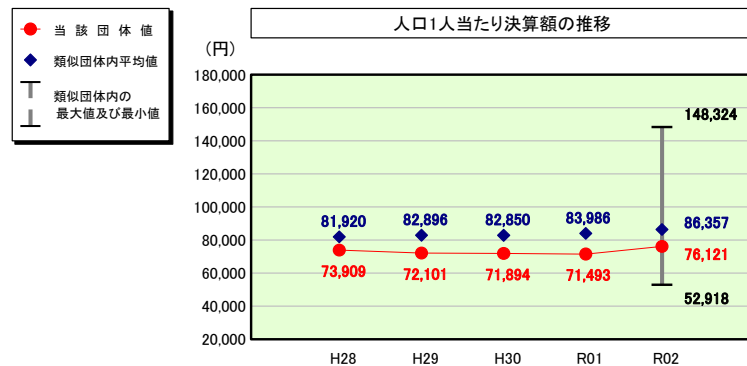
公債費以外の分析欄
公債費を除いた経常収支比率は、前年度から3.4ポイント上昇となった。
公債費が減少傾向にあるなか、その他の経常的な支出が増加傾向にあるため、類似団体と同程度の水準まで上昇することとなった。
行政サービスの水準を下げることなく、歳出抑制に一層努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

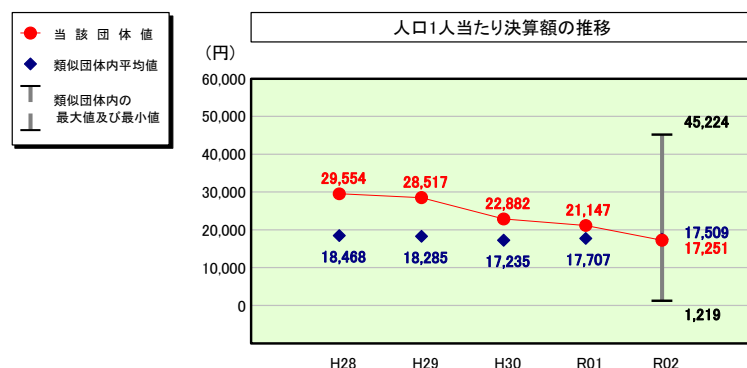
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,186,826	75,659	81,198	▲ 6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	54,806	799	5,531	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,095	16	1,383	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,513	2,794	2,870	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,300	1,667	1,754	▲ 5.0
▲退職金	▲ 330,066	▲ 4,815	▲ 6,387	▲ 24.6
合計	5,218,474	76,121	86,357	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	8.20	▲ 0.61
ラスパイレス指数	97.4	98.0	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

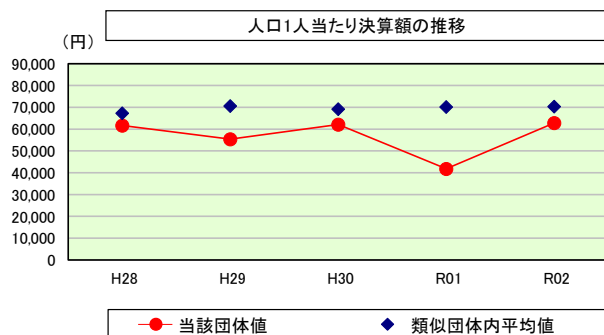


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,951,560	57,641	54,377	6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,021,997	14,908	13,654	9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,694	331	1,462	▲ 77.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,946	116	670	▲ 82.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 43,745	▲ 638	▲ 4,140	▲ 84.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,777,853	▲ 55,107	▲ 48,517	13.6
合計	1,182,617	17,251	17,509	▲ 1.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	4,340,596	61,638	▲ 28.8	67,319	▲ 27.0	▲ 1.8
うち単独分	2,494,272	35,419	▲ 19.2	38,101	2.4	▲ 21.6
H29	3,884,872	55,444	▲ 10.0	70,615	4.9	▲ 14.9
うち単独分	2,642,673	37,715	6.5	37,382	▲ 1.9	8.4
H30	4,330,998	62,145	12.1	69,185	▲ 2.0	14.1
うち単独分	2,828,656	40,588	7.6	38,519	3.0	4.6
R01	2,892,867	41,831	▲ 32.7	70,166	1.4	▲ 34.1
うち単独分	2,150,305	31,094	▲ 23.4	36,115	▲ 6.2	▲ 17.2
R02	4,308,187	62,843	50.2	70,329	0.2	50.0
うち単独分	3,307,726	48,249	55.2	39,403	9.1	46.1
過去5年間平均	3,951,504	56,780	▲ 1.8	69,523	▲ 4.5	2.7
うち単独分	2,684,726	38,613	5.3	37,904	1.3	4.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

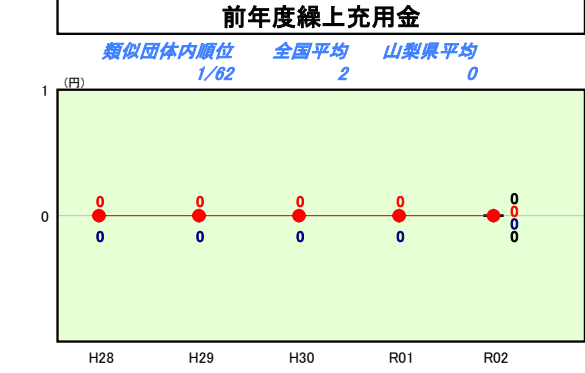
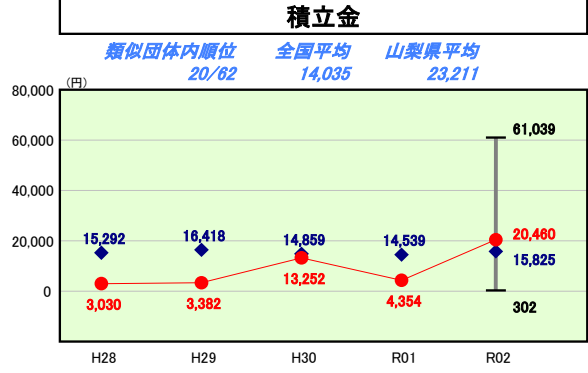
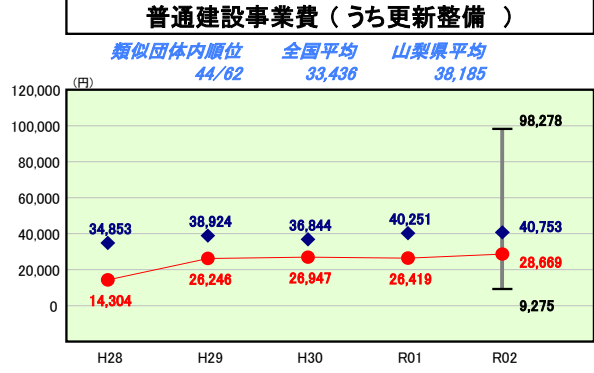
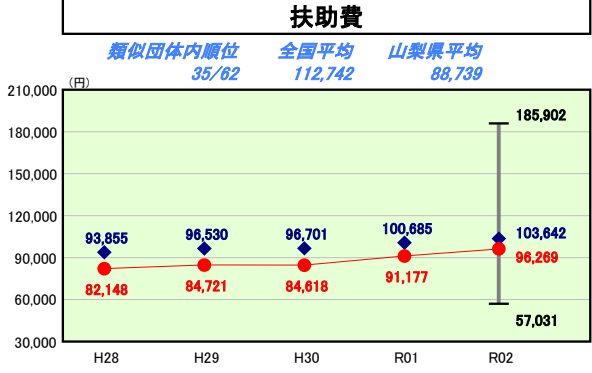
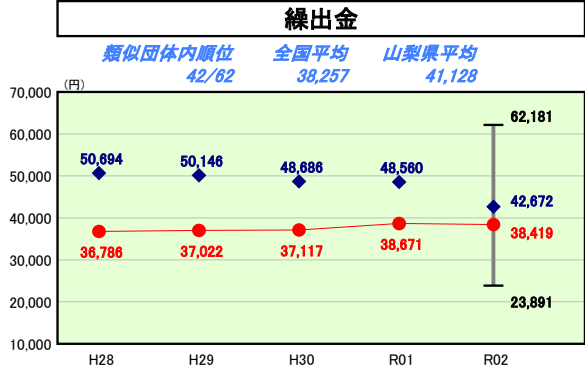
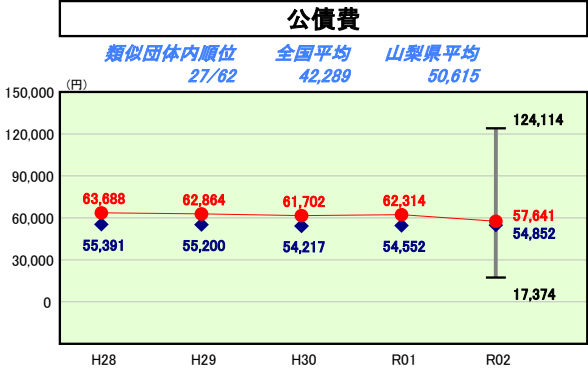
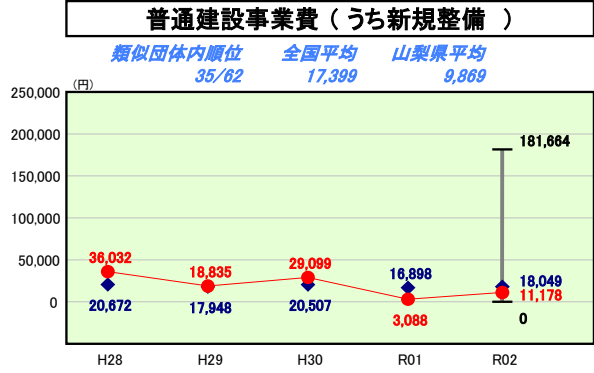
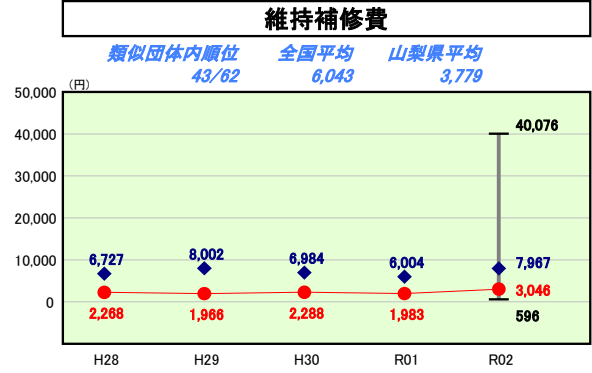
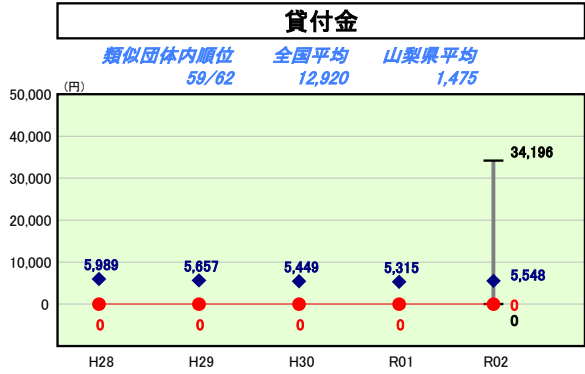
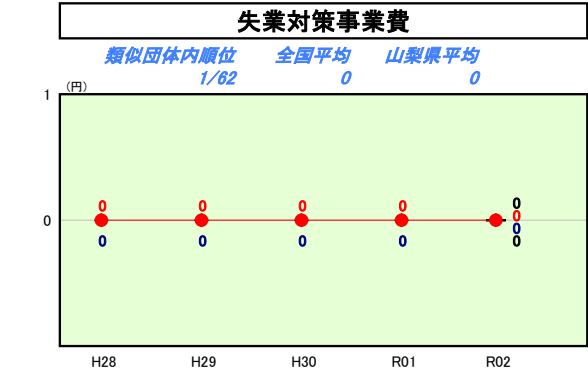
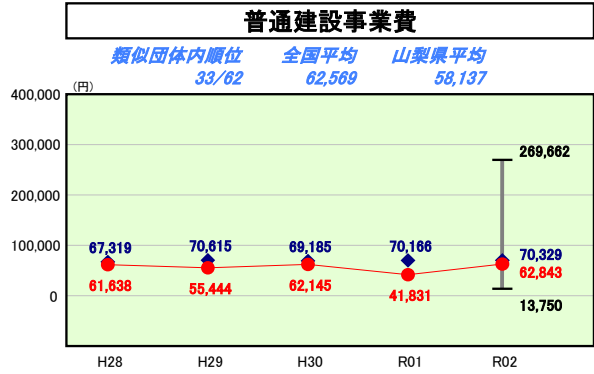
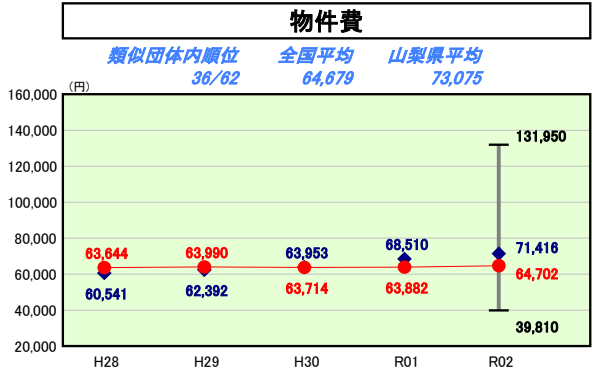
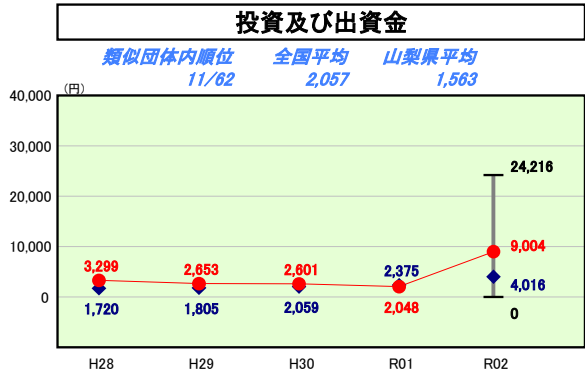
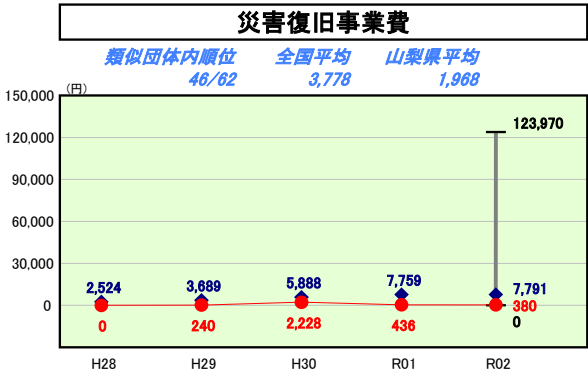
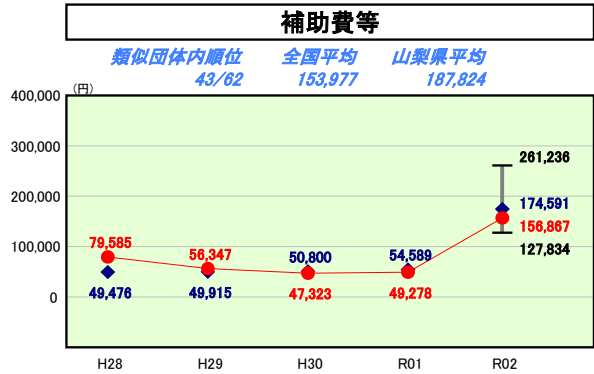
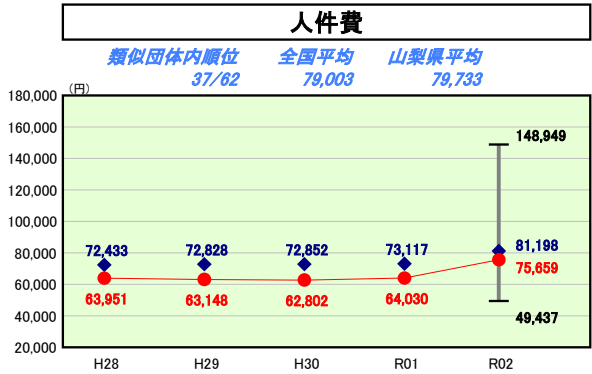
人	68,555	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	67,451	人(R3.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面	201.92	k㎡	実	公	債	費	比	率
歳入総額	42,547,726	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	40,124,541	千円	市	町	村	類	型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
実質収支	2,234,490	千円	(	年	度	毎	)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
標準財政規模	19,338,155	千円						
地方債現在高	40,422,610	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

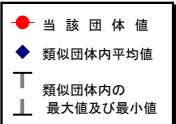
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等により、歳出額が過去最大となったため、ほとんどの性質額が上昇している。
新型コロナウイルス感染症対策により増額したものは、補助費（臨時特別給付金給付事業、その他支援施策等）、投資及び出資金（企業会計で行った減免措置に対する補填）となっている。
その他増額したものについて、人件費については、臨時的任用職員に係る人件費が、令和2年度から計上されたことによる。（前年度までは物件費）
また、普通建設事業費は、新規の道路整備事業、観光施設整備事業、農業施設整備事業、教育施設整備事業に対する支出により、前年度から大きく増額することとなった。
積立金については、ふるさと納税寄附金の増額に伴い、基金への積立額が大きく増額したことが要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

山梨県笛吹市

人	68,555	人(R3.1.1現在)									
うち日本人	67,451	人(R3.1.1現在)									
面積	201.92	km ²									
歳入総額	42,547,726	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%						
歳出総額	40,124,541	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%						
実質収支	2,234,490	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.1	%						
標準財政規模	19,338,155	千円	将 来 負 担 比 率	24.9	%						
地方債現在高	40,422,610	千円	市 町 村 類 型	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1		
			(年 度 毎)	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1				

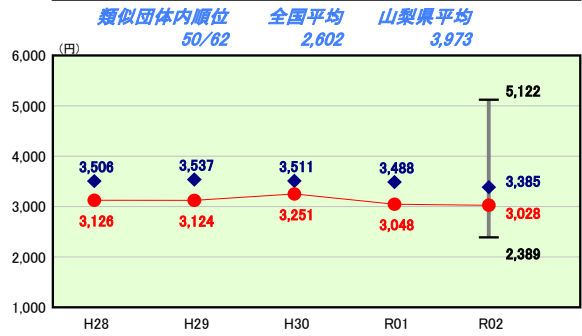


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

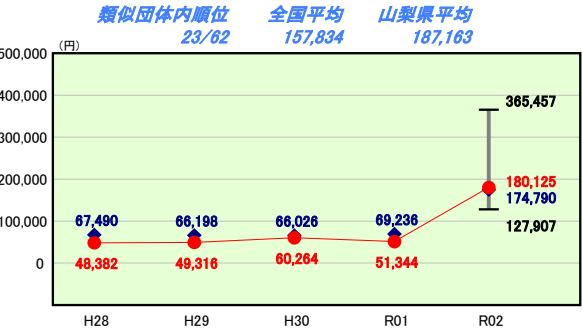
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

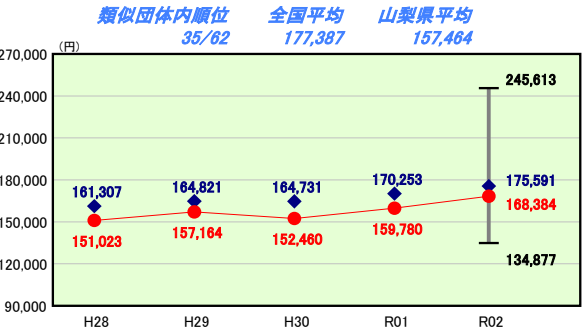
議会費



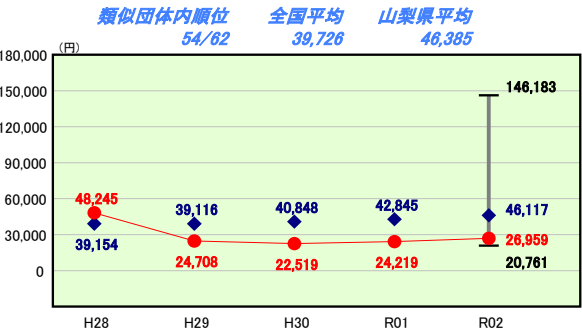
総務費



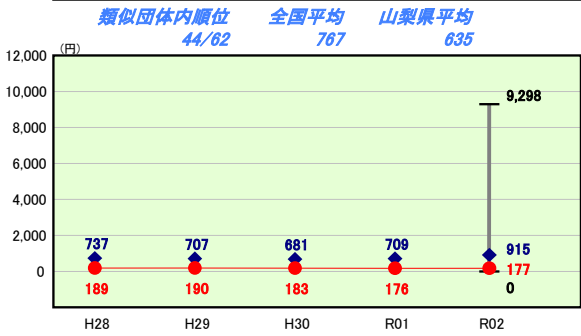
民生費



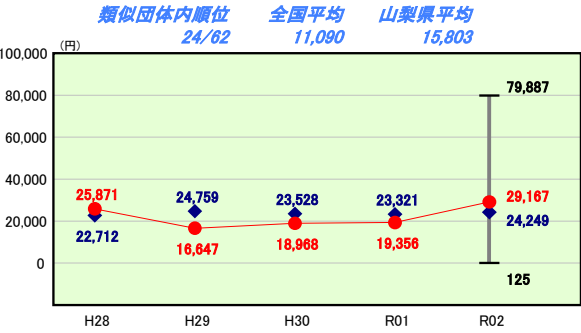
衛生費



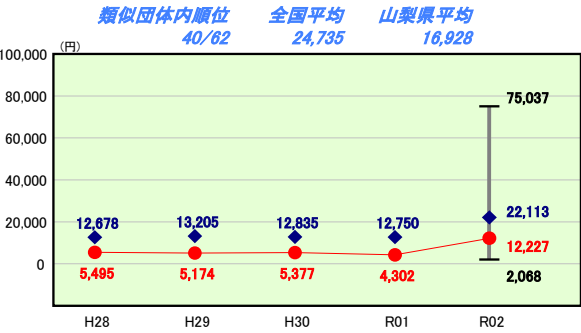
労働費



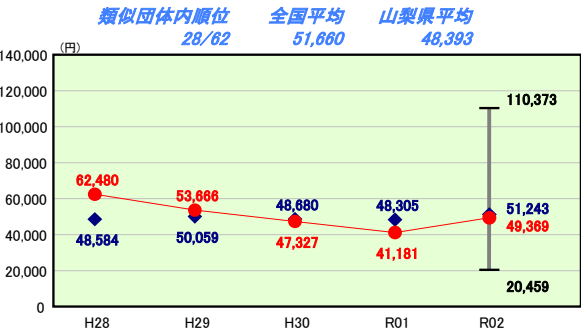
農林水産業費



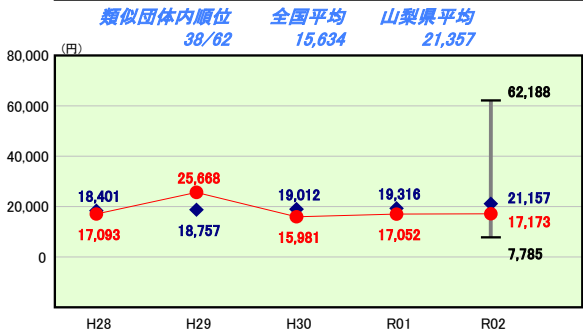
商工費



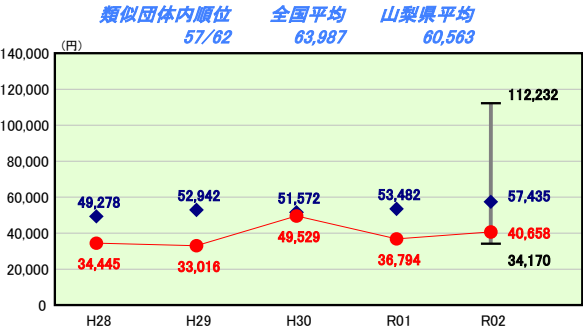
土木費



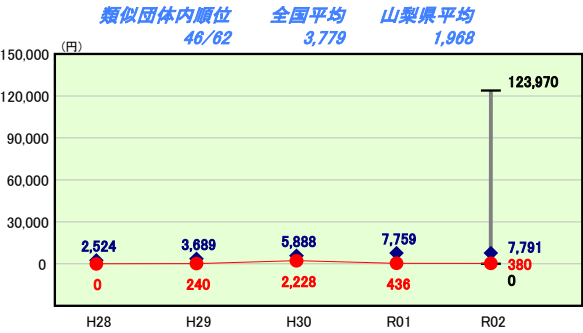
消防費



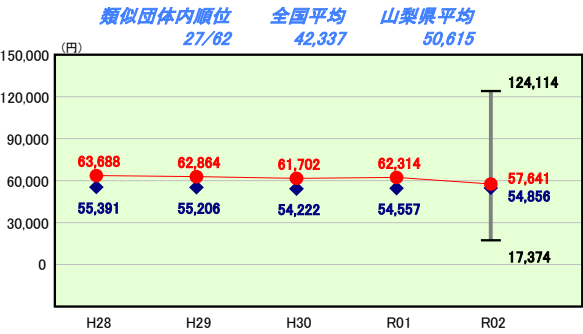
教育費



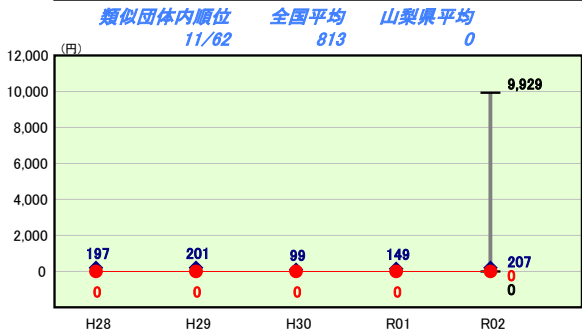
災害復旧費



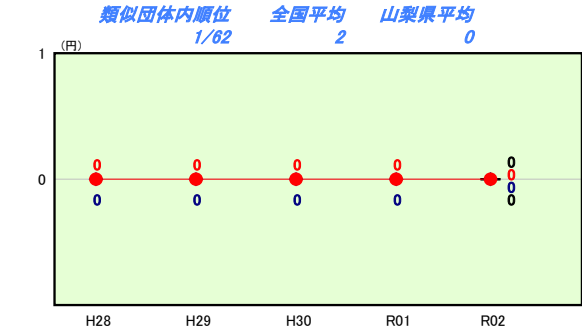
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

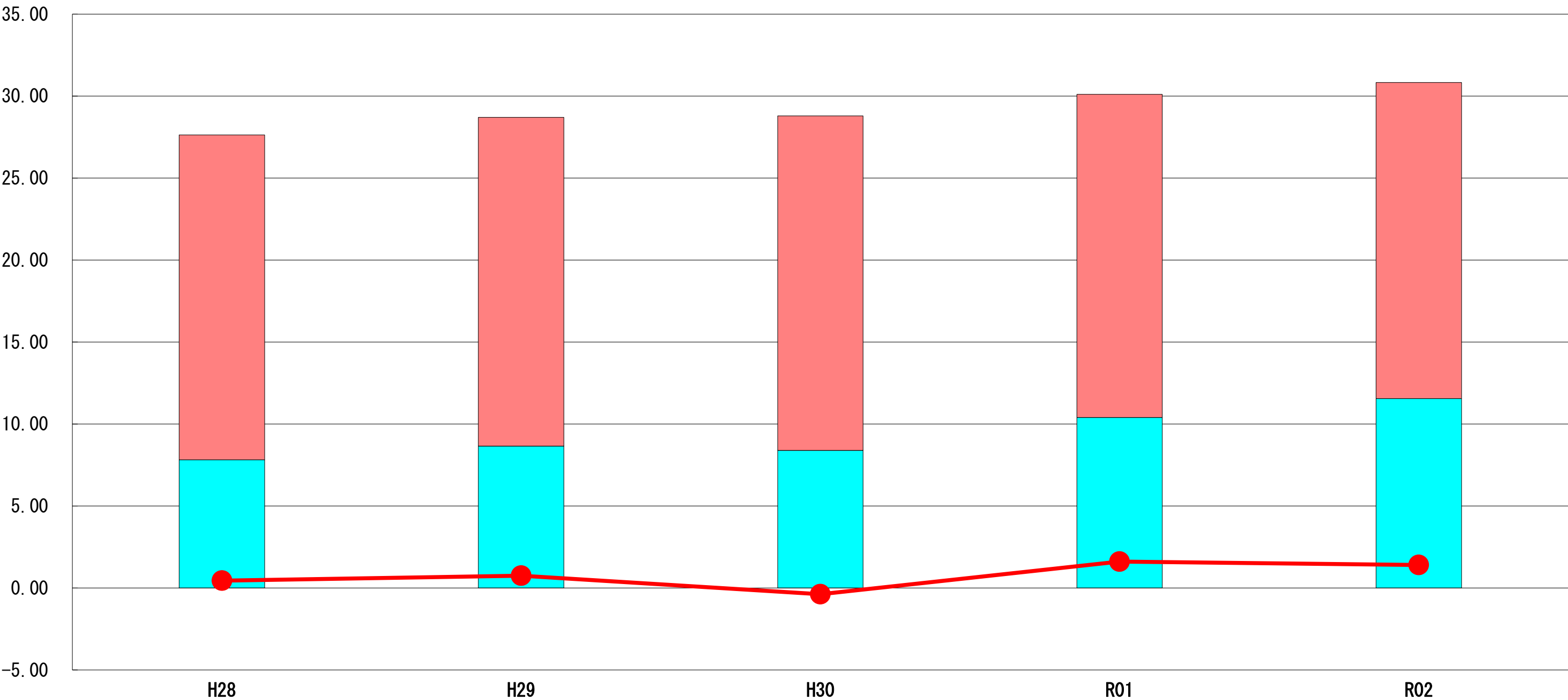
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策等により、歳出額が過去最大となったため、ほとんどの目的別支出が増額している。
新型コロナウイルス感染症対策により増額したものは、総務費（臨時特別給付金給付事業）、民生費（福祉施設、保育所等への補助）、衛生費（感染症対策事業）となっている。
その他増額したものについて、農林水産業費、商工費、土木費、教育費については、それぞれ大規模な普通建設事業を実施しているため、このことが増額の要因となっている。
なお、商工費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業者支援も行っているため、このことも増額の要因となっている。
減少した目的別支出としては、近年の起債発行額減少及び低金利への借り換えにより、公債費が減少となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		19.81	20.06	20.40	19.71	19.28
実質収支額		7.82	8.65	8.39	10.40	11.55
実質単年度収支		0.45	0.75	▲ 0.38	1.61	1.40

分析欄

□財政調整基金残高
令和2年度の標準財政規模が、令和元年度に比して増額しているため、財政調整基金残高は増額しているが、標準財政規模比は減少した。

□実質収支額
実質収支額は、前年度繰越金が増額したこと、繰越額が減少したことからポイントが上昇した。

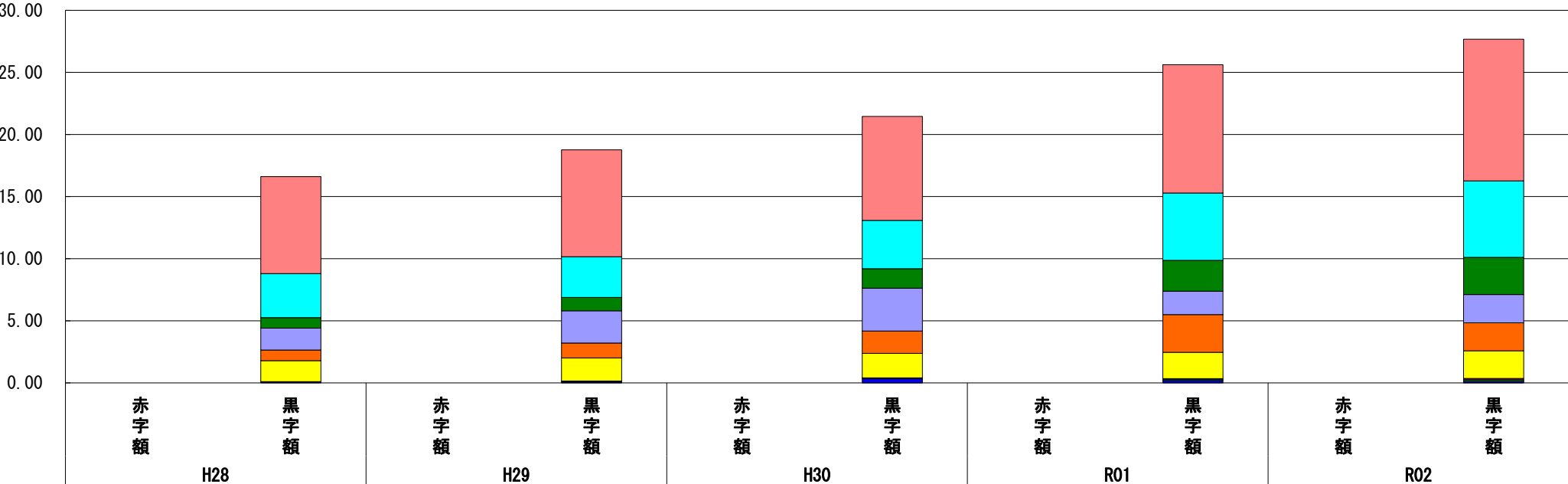
□実質単年度収支

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
	一般会計	7.81	8.60	8.36	10.33	11.40
	水道事業会計	3.55	3.28	3.90	5.42	6.16
	公共下水道事業会計	0.84	1.08	1.56	2.49	3.00
	国民健康保険特別会計	1.76	2.59	3.45	1.88	2.27
	介護保険特別会計	0.86	1.20	1.80	3.04	2.26
	市営春日居地区温泉給湯事業会計	1.69	1.86	1.97	2.11	2.22
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	－	0.03	0.03	0.05	0.12
	農業集落排水特別会計	0.01	0.02	0.05	0.10	0.12
	その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）	0.09	0.10	0.33	0.20	0.12

分析欄

- ☐ 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。
- ☐ 今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

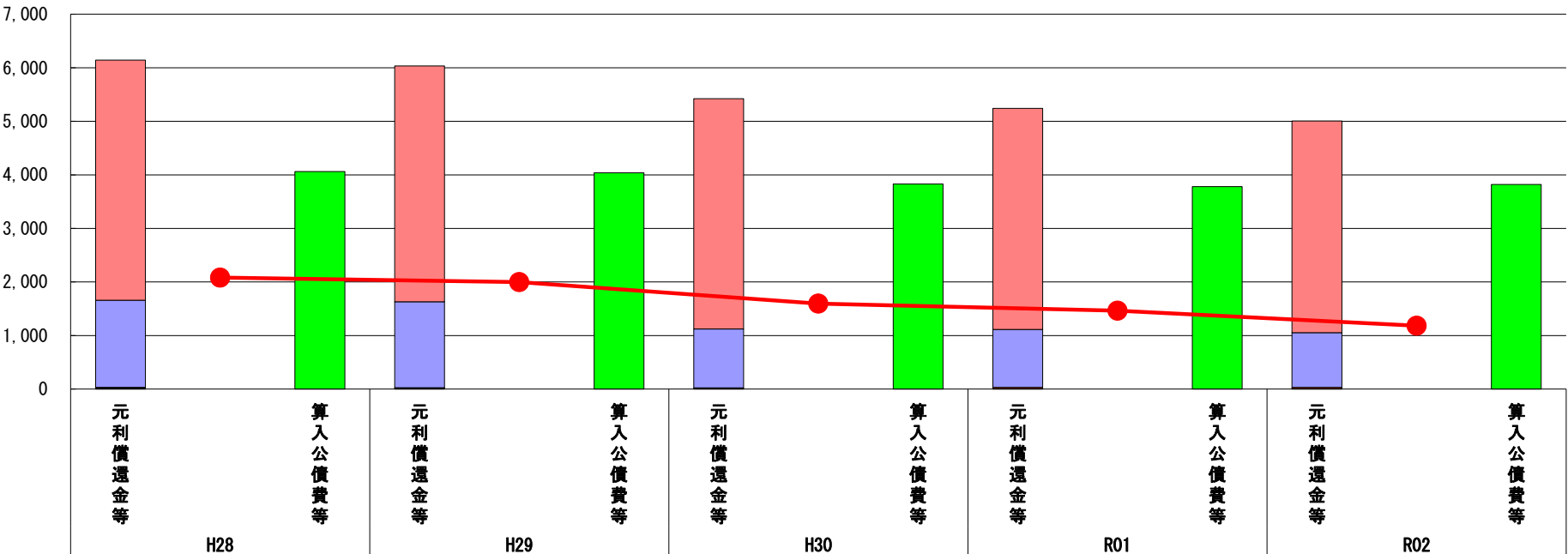
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,485	4,405	4,300	4,129	3,952
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,628	1,604	1,101	1,082	1,022
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	12	12	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		18	14	10	9	8
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			4,061	4,038	3,828	3,779	3,822
(A) - (B)			2,082	1,997	1,595	1,464	1,183

分析欄

□元利償還金
合併特例債を活用した基盤整備が終息してきているため、元利償還金が減少してきている。
□算入公債費等
元利償還金の減少に伴い、算入公債費も減少している。
□実質公債費比率の分子
元利償還金、算入公債費等ともに減少しているため、実質公債費比率は同水準といえる。
□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、残りの合併特

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還方式の地方債を発行していないため、このことに用いるための積み立ては実施していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

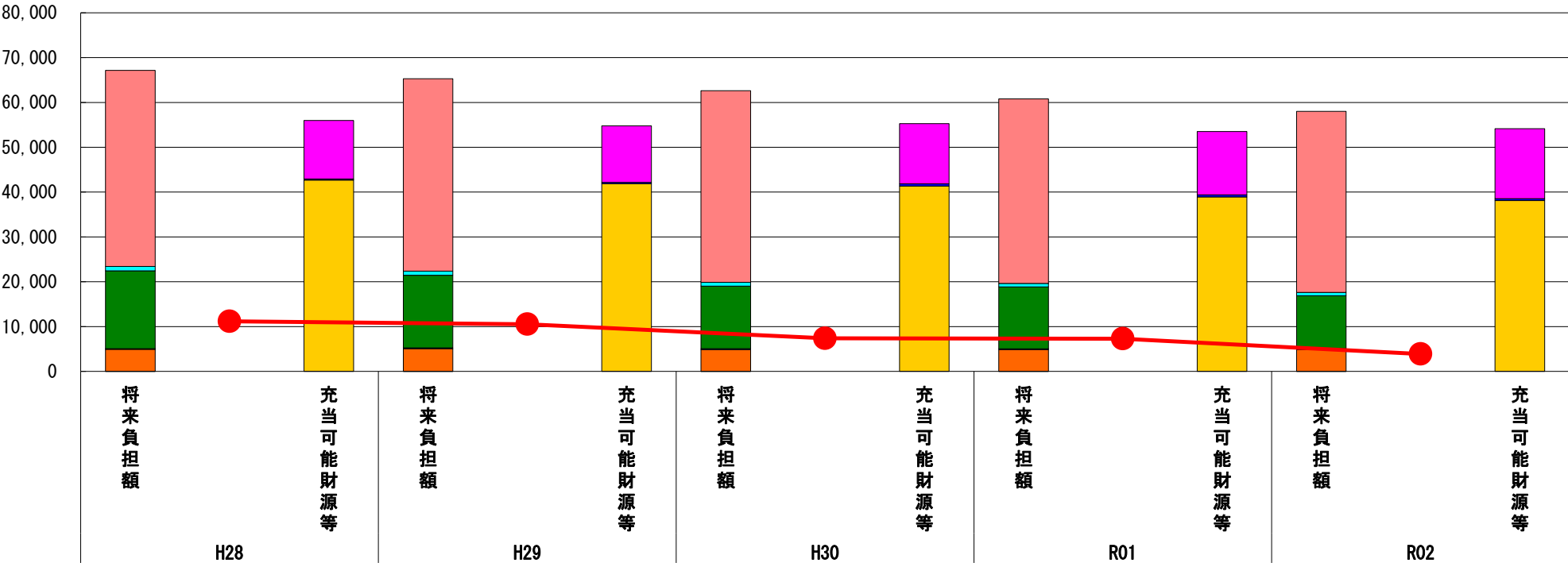
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,734	42,953	42,773	41,168	40,423
	債務負担行為に基づく支出予定額		970	911	852	791	730
	公営企業債等繰入見込額		17,387	16,219	13,960	13,795	11,823
	組合等負担等見込額		140	167	214	193	172
	退職手当負担見込額		4,901	5,048	4,835	4,837	4,867
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	8	4	13	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,032	12,607	13,419	14,143	15,608
	充当可能特定歳入		240	303	476	453	424
	基準財政需要額算入見込額		42,695	41,873	41,363	38,917	38,116
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,174	10,523	7,380	7,283	3,876

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債は増加しているが、それ以外の市債残高が減少幅が大きかったため、市債残高自体は減少している。

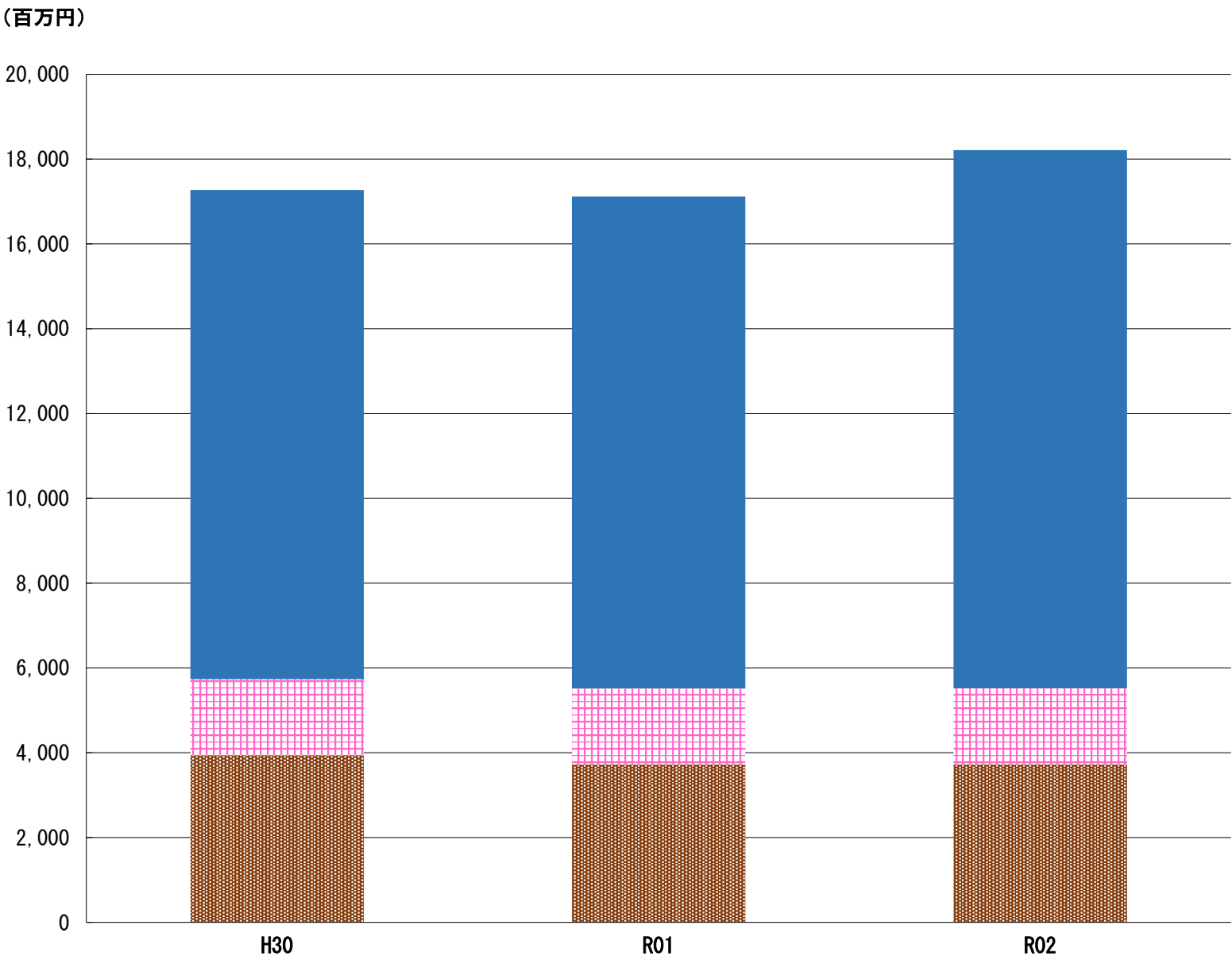
□充当可能基金
各事業への適切な基金充当により、公共施設整備等基金の残高が減少している。

□将来負担比率の分子
将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、充当可能財源等も基金残高の減に伴う減少となったが、将来負担額の減少の方が大きく上回り、分子部分の大幅な減少となった。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		3,945	3,726	3,729
 減債基金		1,791	1,792	1,793
 其他特定目的基金	其他特定目的基金	11,536	11,598	12,690
	笛吹市地域振興基金	4,902	4,909	4,922
	笛吹市公共施設整備等基金	4,137	4,046	3,931
	笛吹市まちづくり基金	370	504	1,657
	笛吹市地域福祉基金	1,153	1,153	1,153
	笛吹市観光施設整備基金	405	396	406
基金残高合計		17,272	17,115	18,212

令和2年度	山梨県笛吹市
基金全体 (増減理由) 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症により執行できなかった事業も多く、予算編成において計上していた財政調整基金について、全額取崩しを回避することができたため、前年度末残高に積立金を3百万円を加えることとなった。 また、令和2年度においては、ふるさと納税寄附金が、前年度を大きく上回る寄附額となったことにより、ふるさと納税寄附金を積み立てている「まちづくり基金」が、前年度から1,152百万円増額した。 これらのことにより、基金全体額は1,097百万円増額した。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、予算編成上、取崩しの対象となることが多く、特に、新型コロナウイルス感染症対策等により、多額の取崩しが予想されるため、前年度決算上剰余金等を可能な限り積立て、残高の確保に努める。 また、特定目的金についても、その目的に合った事業に適正に充当しつつ、債券等により基金利子を積極的に確保することで、基金残高の減少を防ぐよう努める。	
財政調整基金 (増減理由) 令和元年度末残高から約3百万の増加となった。 増額要因は、令和2年度事業の多くが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により未執行又は縮小となったことにより、予算編成において計上した基金繰入が全額回避できたことにより、基金利子の積立分増額したためである。 (今後の方針) 昨今の新型コロナウイルス感染症対策や大規模災害の発生など、不測の事態に迅速に対応できるよう、効率的な予算編成を行う中で、取崩し額を最低限に抑えるよう努める。 また、前年度の決算上剰余金が生じた際には、翌々年度までに基金の積立を行うなどし、標準財政規模の10%程度（20億円程度）を確保できるようにする。	
減債基金 (増減理由) 基金利子の積立により1百万円の増額となった。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合は、減債基金を公債費に財源充当するが、前年度の決算上剰余金繰越金の積み立てなどにより、基金残高の確保に努める。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 笛吹市地域振興基金：笛吹市における地域住民の連帯の強化又は地域振興等に資することを目的とする。 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設の整備その他市民の福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進することを目的とする。 笛吹市まちづくり基金：多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりと協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。 笛吹市地域福祉基金：住民が主体となって行う福祉活動を活発化することを目的とする。 笛吹市観光施設整備基金：笛吹市の観光事業を発展させるために供する施設の整備を目的とする。 (増減理由) 笛吹市地域振興基金：基金利子の積立により増額した。 笛吹市公共施設整備等基金：公共施設整備事業に財源充当したため減額した。 笛吹市まちづくり基金：基金積立の原資となる、ふるさと納税寄附金の増額に伴い、基金積立金も増額したため。 笛吹市地域福祉基金：利子を財源充当している基金のため、残高に増減なし。 笛吹市観光施設整備基金：令和2年度事業において財源充当していないため、基金積立金分増額した。 (今後の方針) まちづくり基金については、ふるさと納税寄附金の寄附者の意向に沿うよう、市の事業に積極的に充当していく。 その他の特的目的基金については、有利な債券を購入し、基金利子の確保に努め、取崩し後にも速やかに残高を回復できるよう努めていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

山梨県笛吹市

人口	68,555人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,451人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92km ²		実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	42,547,726千円		将来負担比率	24.9	%
歳出総額	40,124,541千円		市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
実質収支	2,234,490千円		(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1	
標準財政規模	19,338,155千円				
地方債現在高	40,422,610千円				



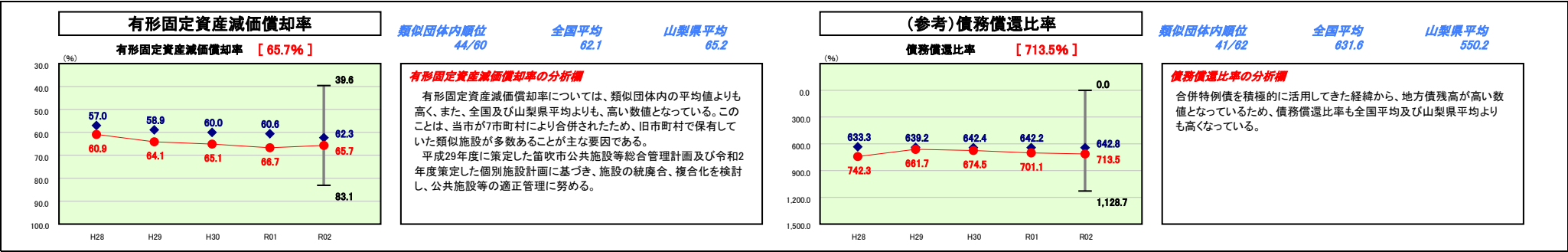
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

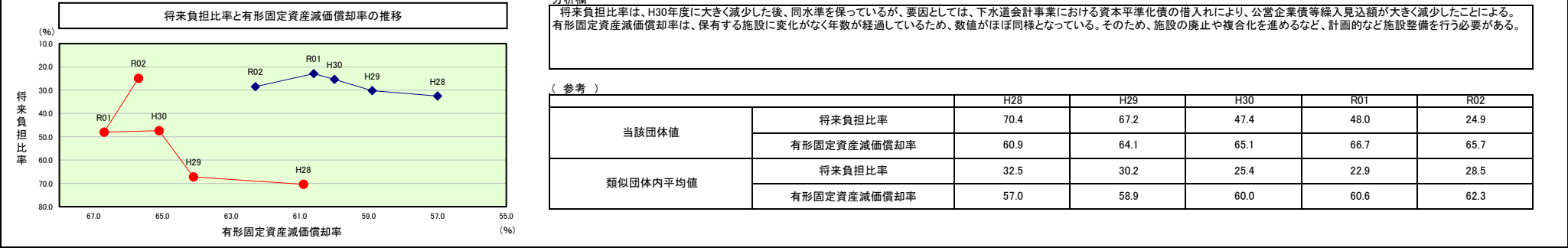
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

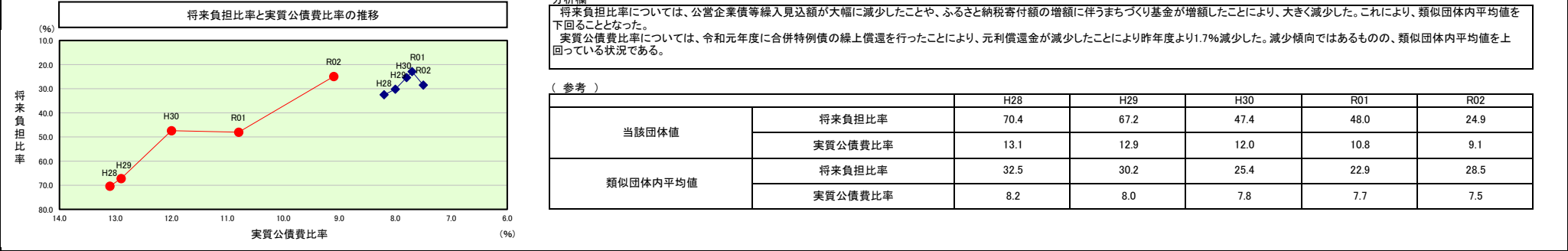
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

山梨県笛吹市

人口	88,555人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,451人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	231.92k㎡	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	42,547,726千円	将来負担比率	24.9%
歳出総額	40,124,541千円	市町村類型	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1
実質収支	2,234,480千円	(年度係)	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1
標準財政規模	19,338,155千円		
地方債現在高	40,422,610千円		



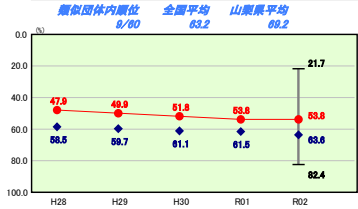
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

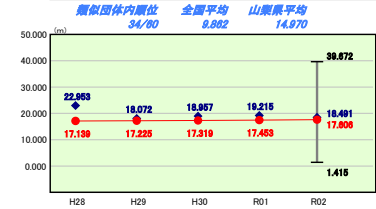
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

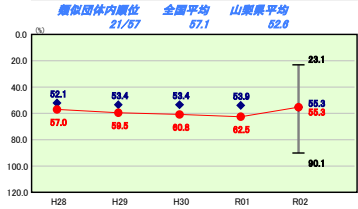
【道路】
有形固定資産減価償却率



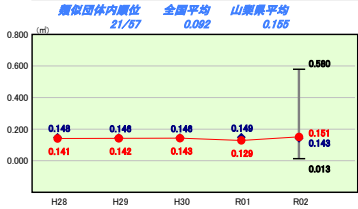
【道路】
一人当たり延長



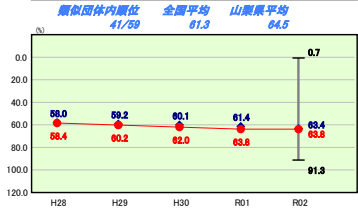
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



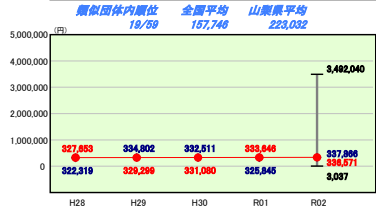
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



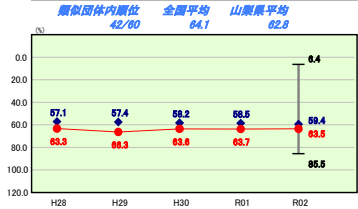
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



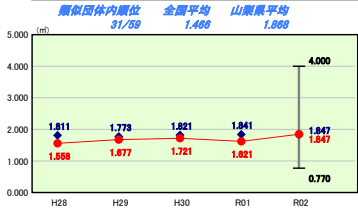
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



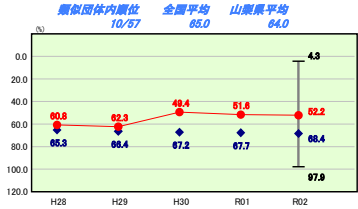
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



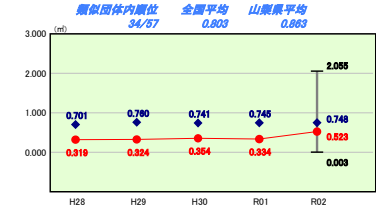
【学校施設】
一人当たり面積



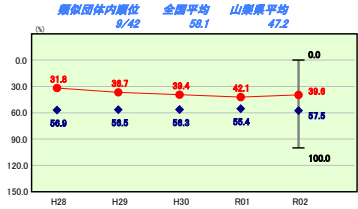
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



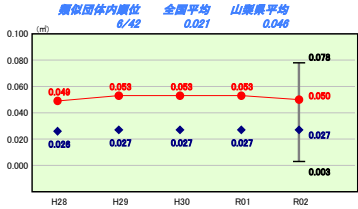
【公営住宅】
一人当たり面積



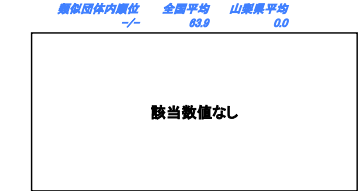
【児童館】
有形固定資産減価償却率



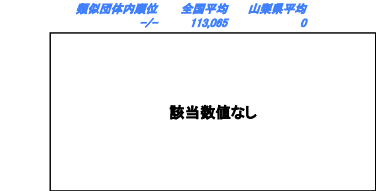
【児童館】
一人当たり面積



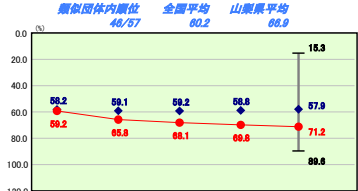
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



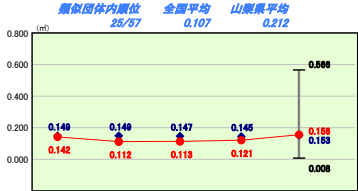
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

児童館は、他施設に比べ比較的新しい施設が多いため、減価償却率が低い。また、公営住宅については、平成28年度から、順次建替え取壊しを行っているため、減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

山梨県笛吹市

人口	88,555	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,451	人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	42,547,726	千円	将来負担比率	24.9	%
歳出総額	40,124,541	千円	市町村類型	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1	
実質収支	2,234,480	千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1	
標準財政規模	19,338,155	千円			
地方債現在高	40,422,610	千円			



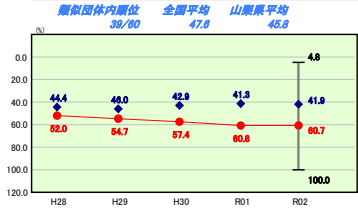
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

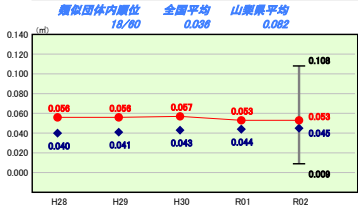
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

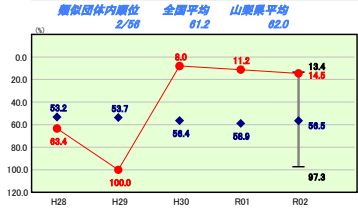
【図書館】
有形固定資産減価償却率



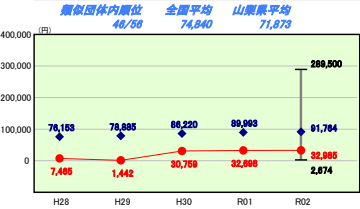
【図書館】
一人当たり面積



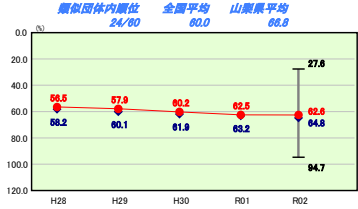
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



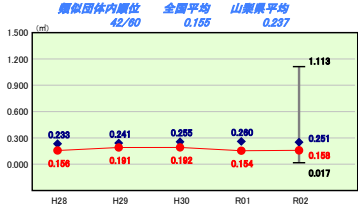
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



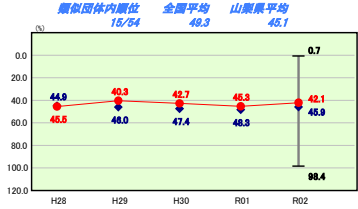
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



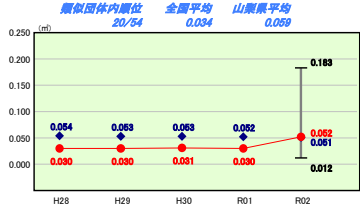
【体育館・プール】
一人当たり面積



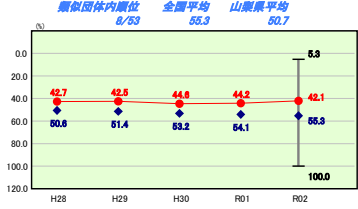
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



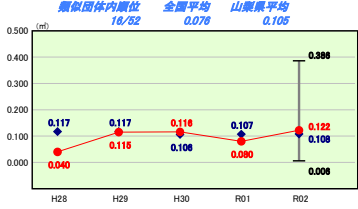
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



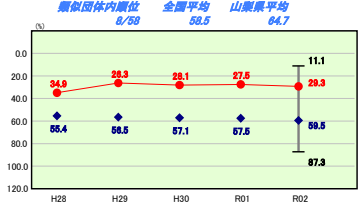
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



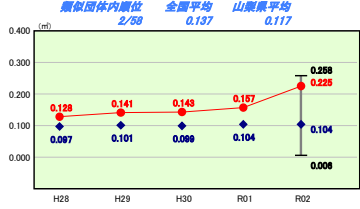
【福祉施設】
一人当たり面積



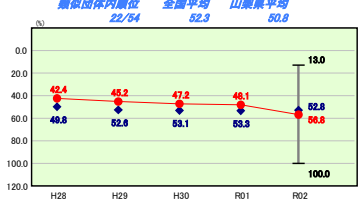
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



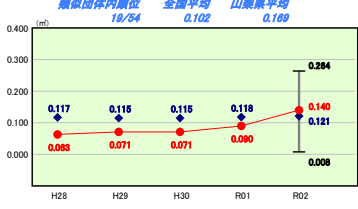
【消防施設】
一人当たり面積



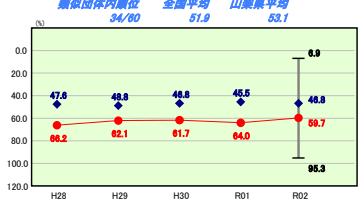
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



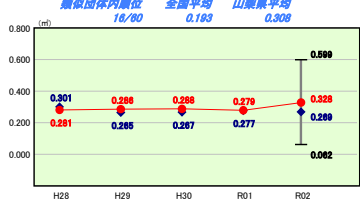
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

一般廃棄物処理施設については、平成29年度に新設したことにより減価償却率が低い。また、消防施設については、年2棟ほどのペースで順次建替えているため、減価償却率が低くなっている。
その他の施設は、類似団体と同程度の水準であるが、今後、施設の廃止や複合化により数値が変化する可能性が高い。